平成２１年度

大　泉　町　の　財　務　書　類
（基準モデル）

□普通会計　　P.　４

□単　　体　　P.　８

□連　　結　　P.１２

群 馬 県　大 泉 町
（財務部 財政課）

平成２１年度　大泉町財務書類４表について

1　新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法（平成１８年６月）」の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられ、すべての地方公共団体において財務書類を作成し公表するよう国から要請がありました。

この財務書類の作成にあたり総務省から２種類（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の作成方式が示されましたが、本町では「基準モデル」を選択し、財務書類の作成に取り組んでまいりました。

2　「基準モデル」の特徴

本町が採用した「基準モデル」は、複式簿記・発生主義会計を採用している民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産や税収、移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成し、現金取引情報に止まらずストック・フロー情報（※１）を網羅的に公正価値で把握するものです。

※１　ストックは、資産・負債・純資産の期末残高をいいます。
　　フローは､期中の収益･費用及び純資産の内部構成の変動をいいます。

3　会計の範囲

本町では、財務書類を普通会計、単体、連結ベースで作成しています。

普通会計とは、一般会計と公園墓地事業特別会計からなり、単体とは普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは単体に一部事務組合、外郭団体を含めたものです。

「普通会計」：一般会計、公園墓地事業特別会計

「単体」　：「普通会計」、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

「連結」　：「普通会計」、「単体」、大泉町外二町環境衛生施設組合、西邑楽土地開発公社、（財）大泉町スポーツ文化振興事業団

4　作成基準日

作成基準日は、平成２２年３月３１日としました。

ただし、平成２２年４月１日から５月３１日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5　財務書類４表の種類

（１）貸借対照表（BS）

基準日時点で保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したものです。

「資産」：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金に換えることが可能な資産

「負債」：町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

「純資産」：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

（２）行政コスト計算書（PL）

民間企業の損益計算書に当るもので、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを「人件費」「物件費」「経費」「業務関連費用」「移転支出」に区分して表示したものです。

「人件費」：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

「物件費」：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

「経費」　：委託料や使用料、手数料など

「業務関連費用」：地方債の償還利子など

「移転支出」：補助金や児童手当、社会保障費など

（３）純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産（過去の世代等が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度内にどのように増減したかを「財源の変動」「資産形成充当財源の変動」「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

「財源の変動」：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す。

①財源の使途：町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのように使ったかを表す。

②財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表す。

「資産形成充当財源の変動」：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

①固定資産の変動：当該年度に道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。

②長期金融資産の変動：基金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表す。

③評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。

「その他の純資産の変動」：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

（４）資金収支計算書（CF）

１年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

「経常的収支」：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

「資本的収支」：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

「財務的収支」：町債、借入金などの収入、支出など

※　財務書類中の金額については、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

【様式第1号】

普通会計貸借対照表（BS）

（単位：千円）

【資産の部】					
1．金融資産				4,887,739	F=D+E
資金				575,986	E
金融資産（資金を除く）				4,311,753	D=A+B+C
債権			815,179		A
税等未収金		604,155			
未収金		81,471			
貸付金		200,196			
その他の債権		0			
（控除）貸倒引当金		-70,642			
有価証券			0		B
投資等			3,496,574		C
出資金		258,513			
基金・積立金		2,892,978			
財政調整基金	2,180,062				
減債基金	130,283				
その他の基金・積立金	582,633				
その他の投資		345,083			
2．非金融資産				81,591,284	M=J+K+L
事業用資産				25,854,651	J=G+H+I
有形固定資産			25,799,448		G
土地		14,353,861			
立木竹		5,830			
建物		10,784,194			
工作物		228,008			
機械器具		0			
物品		238,581			
船舶		0			
航空機		0			
その他の有形固定資産		164,298			
建設仮勘定		24,675			
無形固定資産			41,811		H
地上権		0			
著作権・特許権		0			
ソフトウェア		0			
電話加入権		0			
その他の無形固定資産		41,811			
棚卸資産			13,392		I
インフラ資産				55,736,633	K
公共用財産用地		45,914,625			
公共用財産施設		9,800,777			
その他の公共用財産		21,231			
公共用財産建設仮勘定		0			
繰延資産				0	L
資産合計				86,479,022	N=F+M
【負債の部】					
1．流動負債				2,025,926	O
未払金及び未払費用			831,442		
前受金及び前受収益			0		
引当金			121,514		
賞与引当金		121,514			
預り金（保管金等）			229,831		
公債（短期）			743,748		
短期借入金			0		
その他の流動負債			99,391		
2．非流動負債				11,646,992	P
公債			7,862,111		
借入金			0		
責任準備金			0		
引当金			3,675,892		
退職給付引当金		2,377,892			
損失補償等引当金		1,298,000			
その他の引当金		0			
その他の非流動負債			108,989		
負債合計				13,672,918	Q=O+P
【純資産の部】					
財源			59,279		R
資産形成充当財源（調達源泉別）			-4,474,178		S
税収		323,951			
社会保険料		0			
移転収入		100,832			
公債等		213,530			
その他の財源の調達		-5,110,218			
評価・換算差額等		-2,272			
その他の純資産			77,221,003		T
開始時未分析残高		77,243,513			
その他純資産		-22,510			
純資産合計				72,806,104	U=R+S+T
負債・純資産合計				86,479,022	V=Q+U

CFより

NWMより

【様式第2号】

普通会計行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

【経常費用】				
1．経常業務費用			6,105,226	E=A+B+C+D
①人件費		2,318,027	A	
議員歳費	88,797			
職員給料	1,396,326			
賞与引当金繰入	121,514			
退職給付費用	111,538			
その他の人件費	599,852			
②物件費		1,385,268	B	
消耗品費	245,408			
維持補修費	174,277			
減価償却費	689,746			
その他の物件費	275,837			
③経費		2,127,299	C	
業務費	9,038			
委託費	1,773,495			
貸倒引当金繰入	214,690			
その他の経費	130,076			
④業務関連費用		274,631	D	
公債費（利払分）	146,687			
借入金支払利息	6,433			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	121,511			
2．移転支出			4,691,273	F
①他会計への移転支出		975,595		
②補助金等移転支出		2,812,448		
③社会保障関係費等移転支出		885,521		
④その他の移転支出		17,709		
経常費用合計（総行政コスト）			10,796,499	G=E+F
【経常収益】				
経常業務収益			645,034	J=H+I
①業務収益		314,732	H	
自己収入	314,732			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		330,302	I	
受取利息等	7,601			
資産売却益	0			
その他の業務関連収益	322,701			
経常収益合計			645,034	K=J
純経常費用（純行政コスト）			-10,151,465	M=(K−G) → NWMへ

【様式第3号】

普通会計純資産変動計算書（NWM）

（単位：千円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	77,243,513	0	77,243,513	77,243,513
当期変動額														0
Ⅰ．財源変動の部	1,275,209	(1,215,930)	59,279											59,279
1．財源の使途	10,237,491	1,215,930	11,453,421											11,453,421
①純経常費用への財源措置	9,149,065	1,002,400	10,151,465											10,151,465
②固定資産形成への財源措置	404,283	213,530	617,813											617,813
事業用資産形成への財源措置	256,086	208,530	464,616											464,616
インフラ資産形成への財源措置	148,197	5,000	153,197											153,197
③長期金融資産形成への財源措置	169,168	0	169,168											169,168
④その他の財源の使途	514,976	0	514,976											514,976
直接資本減耗	514,976	0	514,976											514,976
その他財源措置	0	0	0											0
2．財源の調達	11,512,700	0	11,512,700											11,512,700
①税収	7,686,270		7,686,270											7,686,270
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	2,114,922	0	2,114,922											2,114,922
他会計からの移転収入	3,198		3,198											3,198
補助金等移転収入	1,936,329	0	1,936,329											1,936,329
国庫支出金	1,342,785		1,342,785											1,342,785
都道府県等支出金	593,544		593,544											593,544
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	175,396		175,396											175,396
④その他の財源の調達	1,711,507	0	1,711,507											1,711,507
固定資産売却収入（元本分）	2,594		2,594											2,594
長期金融資産償還収入（元本分）	504,191		504,191											504,191
その他財源調達	1,204,722		1,204,722											1,204,722
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部				323,951	0	100,832	213,530	(5,110,218)	(2,272)	(4,474,178)				(4,474,178)
1．固定資産の変動				303,451	0	100,832	213,530	(4,754,695)	0	(4,136,882)				(4,136,882)
①固定資産の減少				0	0	0	0	4,927,739	0	4,927,739				4,927,739
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,204,722		1,204,722				1,204,722
除売却相当額				0	0	0	0	3,723,016		3,723,016				3,723,016
②固定資産の増加				303,451	0	100,832	213,530	173,044	0	790,856				790,856
固定資産形成				303,451	0	100,832	213,530	0		617,813				617,813
無償所管換等				0	0	0	0	173,044		173,044				173,044
2．長期金融資産の変動				20,500	0	0	0	(355,523)	0	(335,023)				(335,023)
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	504,191		504,191				504,191
②長期金融資産の増加				20,500	0	0	0	148,668		169,168				169,168
3．評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	(2,272)	(2,272)				(2,272)
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	2,272	2,272				2,272
再評価損									2,272	2,272				2,272
その他評価額等減少										0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									0	0				0
Ⅲ．その他の純資産変動の部											0	(22,510)	(22,510)	(22,510)
1．開始時未分析残高											0		0	0
2．その他純資産の変動											0	(22,510)	(22,510)	(22,510)
その他純資産の減少												22,510	22,510	22,510
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	1,275,209	(1,215,930)	59,279	323,951	0	100,832	213,530	(5,110,218)	(2,272)	(4,474,178)	0	(22,510)	(22,510)	(4,437,409)
当期末残高			59,279	323,951	0	100,832	213,530	(5,110,218)	(2,272)	(4,474,178)	77,243,513	(22,510)	77,221,003	72,806,104

【様式第4号】

普通会計資金収支計算書(CF)【3区分形式】

（単位：千円）

【経常的収支区分】					
Ⅰ．経常的収支					
1．経常的支出				9,890,773	C=A+B
①経常業務費用支出			5,199,500	A	
人件費支出		2,432,930			
物件費支出		696,438			
経費支出		1,961,621			
業務関連費用支出(財務的支出を除く)		108,511			
②移転支出			4,691,273	B	
他会計への移転支出		975,595			
補助金等移転支出		2,812,448			
社会保障関係費等移転支出		885,521			
その他の移転支出		17,709			
2．経常的収入				10,181,015	H=D+E+F+G
①租税収入			7,547,010	D	
②社会保険料収入			0	E	
③経常業務収益収入			519,082	F	
業務収益収入		314,274			
業務関連収益収入		204,808			
④移転収入			2,114,922	G	
他会計からの移転収入		3,198			
補助金等移転収入		1,936,329			
その他の移転収入		175,396			
経常的収支				290,242	I=H−C
【資本的収支区分】					
Ⅱ．資本的収支					
1．資本的支出				1,214,058	N=J+K+L
①固定資産形成支出			536,783	J	
②長期金融資産形成支出			148,668	K	
③その他の資本形成支出			528,607	L	
2．資本的収入				1,014,892	S=O+P+Q
①固定資産売却収入			2,594	O	
②長期金融資産償還収入			504,191	P	
③その他の資本処分収入			508,107	Q	
資本的収支				-199,166	T=S−N
基礎的財政収支				91,077	U=I+T
【財務的収支区分】					
Ⅲ．財務的収支					
1．財務的支出				1,004,461	X=V+W
①支払利息支出			153,120	V	
公債費(利払分)支出		146,687			
借入金支払利息支出		6,433			
②元本償還支出			851,340	W	
公債費(元本分)支出		718,047			
公債(短期)元本償還支出	718,047				
公債元本償還支出	0				
借入金元本償還支出		0			
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
その他の元本償還支出		133,293			
2．財務的収入				971,660	AB=Y+Z+AA
①公債発行収入			957,800	Y	
公債(短期)発行収入		0			
公債発行収入		957,800			
②借入金収入			0	Z	
短期借入金収入		0			
借入金収入		0			
③その他の財務的収入			13,860	AA	
財務的収支				-32,801	AC=AB−X
当期資金収支額				58,276	AD=U+AC
期首資金残高				517,710	AE
期末資金残高				575,986	AF=AD+AE → BSへ

単体貸借対照表（BS）

（単位：千円）

【資産の部】					
1．金融資産				7,071,233	F=D+E
資金				1,875,879	E
金融資産（資金を除く）				5,195,354	D=A+B+C
債権			1,582,540		A
税等未収金		1,391,272			
未収金		146,773			
貸付金		200,196			
その他の債権		0			
(控除)貸倒引当金		-155,702			
有価証券			0		B
投資等			3,612,814		C
出資金		258,513			
基金・積立金		3,009,218			
財政調整基金	2,180,062				
減債基金	130,283				
その他の基金・積立金	698,873				
その他の投資		345,083			
2．非金融資産				93,403,618	M=J+K+L
事業用資産				25,864,305	J=G+H+I
有形固定資産			25,800,226		G
土地		14,353,861			
立木竹		5,830			
建物		10,784,194			
工作物		228,008			
機械器具		0			
物品		238,779			
船舶		0			
航空機		0			
その他の有形固定資産		164,878			
建設仮勘定		24,675			
無形固定資産			41,811		H
地上権		0			
著作権・特許権		0			
ソフトウェア		0			
電話加入権		0			
その他の無形固定資産		41,811			
棚卸資産			22,267		I
インフラ資産				67,539,313	K
公共用財産用地		46,085,706			
公共用財産施設		20,188,063			
その他の公共用財産		1,264,344			
公共用財産建設仮勘定		1,200			
繰延資産				0	L
資産合計				100,474,851	N=F+M
【負債の部】					
1．流動負債				2,499,612	O
未払金及び未払費用			914,824		
前受金及び前受収益			67		
引当金			136,508		
賞与引当金		136,508			
預り金（保管金等）			229,831		
公債（短期）			1,118,112		
短期借入金			0		
その他の流動負債			100,270		
2．非流動負債				17,038,135	P
公債			12,881,883		
借入金			0		
責任準備金			0		
引当金			4,047,263		
退職給付引当金		2,749,263			
損失補償等引当金		1,298,000			
その他の引当金		0			
その他の非流動負債			108,989		
負債合計				19,537,747	Q=O+P
【純資産の部】					
財源			375,992		R
資産形成充当財源（調達源泉別）			-4,142,472		S
税収		323,951			
社会保険料		0			
移転収入		236,987			
公債等		330,571			
その他の財源の調達		-5,031,709			
評価・換算差額等		-2,272			
その他の純資産			84,703,583		T
開始時未分析残高		84,916,079			
その他純資産		-212,496			
純資産合計				80,937,103	U=R+S+T
負債・純資産合計				100,474,851	V=Q+U

CFより

NWMより

単体行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

【経常費用】				
1．経常業務費用			7,093,724	E=A+B+C+D
①人件費		2,589,674	A	
議員歳費	88,797			
職員給料	1,581,136			
賞与引当金繰入	136,508			
退職給付費用	136,965			
その他の人件費	646,267			
②物件費		1,526,334	B	
消耗品費	250,973			
維持補修費	212,665			
減価償却費	691,487			
その他の物件費	371,210			
③経費		2,527,030	C	
業務費	9,068			
委託費	1,983,233			
貸倒引当金繰入	344,954			
その他の経費	189,775			
④業務関連費用		450,686	D	
公債費（利払分）	262,857			
借入金支払利息	6,538			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	181,291			
2．移転支出			8,958,755	F
①他会計への移転支出		0		
②補助金等移転支出		8,019,848		
③社会保障関係費等移転支出		885,521		
④その他の移転支出		53,387		
経常費用合計（総行政コスト）			16,052,479	G=E+F
【経常収益】				
経常業務収益			1,455,841	J=H+I
①業務収益		1,075,279	H	
自己収入	1,075,279			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		380,562	I	
受取利息等	9,319			
資産売却益	0			
その他の業務関連収益	371,243			
経常収益合計			1,455,841	K=J
純経常費用（純行政コスト）			-14,596,638	M=(K−G) → NWMへ

単体純資産変動計算書（NWM）

（単位：千円）

	純資産合計
前期末残高	84,726,093
当期変動額	
Ⅰ．財源変動の部	375,992
1．財源の使途	16,758,517
①純経常費用への財源措置	14,596,638
②固定資産形成への財源措置	1,115,269
事業用資産形成への財源措置	464,616
インフラ資産形成への財源措置	650,653
③長期金融資産形成への財源措置	194,560
④その他の財源の使途	852,050
直接資本減耗	848,933
その他財源措置	3,117
2．財源の調達	17,134,509
①税収	7,686,270
②社会保険料	1,859,346
③移転収入	5,492,872
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	3,901,337
国庫支出金	2,892,200
都道府県等支出金	1,009,137
市町村等支出金	0
その他の移転収入	1,591,535
④その他の財源の調達	2,096,020
固定資産売却収入（元本分）	2,594
長期金融資産償還収入（元本分）	552,961
その他財源調達	1,540,465
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部	-4,142,472
1．固定資産の変動	-3,781,798
①固定資産の減少	5,266,177
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,540,420
除売却相当額	3,725,757
②固定資産の増加	1,484,379
固定資産形成	1,115,269
無償所管換等	369,109
2．長期金融資産の変動	-358,402
①長期金融資産の減少	552,961
②長期金融資産の増加	194,560
3．評価・換算差額等の変動	-2,272
①評価・換算差額等の減少	2,272
再評価損	2,272
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	0
再評価益	0
その他評価額等増加	0
Ⅲ．その他の純資産変動の部	-22,510
1．開始時未分析残高	0
2．その他純資産の変動	-22,510
その他純資産の減少	22,510
その他純資産の増加	0
当期変動額合計	-3,788,990
当期末残高	80,937,103

単体資金収支計算書（CF）【3区分形式】

（単位：千円）

【経常的収支区分】					
Ⅰ．経常的収支					
1．経常的支出				14,964,499	C=A+B
①経常業務費用支出			6,005,744	A	
人件費支出		2,693,427			
物件費支出		838,565			
経費支出		2,305,461			
業務関連費用支出（財務的支出を除く）		168,291			
②移転支出			8,958,755	B	
他会計への移転支出		0			
補助金等移転支出		8,019,848			
社会保障関係費等移転支出		885,521			
その他の移転支出		53,387			
2．経常的収入				16,082,253	H=D+E+F+G
①租税収入			7,547,010	D	
②社会保険料収入			1,696,884	E	
③経常業務収益収入			1,345,487	F	
業務収益収入		1,090,419			
業務関連収益収入		255,068			
④移転収入			5,492,872	G	
他会計からの移転収入		0			
補助金等移転収入		3,901,337			
その他の移転収入		1,591,535			
経常的収支				1,117,754	I=H−C
【資本的収支区分】					
Ⅱ．資本的収支					
1．資本的支出				1,729,231	N=J+K+L
①固定資産形成支出			1,023,447	J	
②長期金融資産形成支出			174,060	K	
③その他の資本形成支出			531,724	L	
2．資本的収入				1,063,662	S=O+P+Q
①固定資産売却収入			2,594	O	
②長期金融資産償還収入			552,961	P	
③その他の資本処分収入			508,107	Q	
資本的収支				-665,569	T=S−N
基礎的財政収支				452,185	U=I+T
【財務的収支区分】					
Ⅲ．財務的収支					
1．財務的支出				1,494,158	X=V+W
①支払利息支出			269,395	V	
公債費（利払分）支出		262,857			
借入金支払利息支出		6,538			
②元本償還支出			1,224,763	W	
公債費（元本分）支出		1,089,012			
公債（短期）元本償還支出	905,276				
公債元本償還支出	183,736				
借入金元本償還支出		0			
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
その他の元本償還支出		135,751			
2．財務的収入				1,148,760	AB=Y+Z+AA
①公債発行収入			1,134,900	Y	
公債(短期)発行収入		0			
公債発行収入		1,134,900			
②借入金収入			0	Z	
短期借入金収入		0			
借入金収入		0			
③その他の財務的収入			13,860	AA	
財務的収支				-345,398	AC=AB−X
当期資金収支額				106,787	AD=U+AC
期首資金残高				1,769,092	AE
期末資金残高				1,875,879	AF=AD+AE → BSへ

【様式第6号】

連結貸借対照表（BS）

（単位：千円）

【資産の部】					
1. 金融資産				7,475,235	F=D+E
資金				2,061,500	E
金融資産（資金を除く）				5,413,735	D=A+B+C
債権			1,583,201		A
税等未収金		1,391,272			
未収金		147,434			
貸付金		200,196			
その他の債権		0			
(控除)貸倒引当金		-155,702			
有価証券			0		B
投資等			3,830,534		C
出資金		8,513			
基金・積立金		3,476,938			
財政調整基金	2,180,062				
減債基金	130,283				
その他の基金・積立金	1,166,593				
その他の投資		345,083			
2. 非金融資産				97,127,694	M=J+K+L
事業用資産				25,871,149	J=G+H+I
有形固定資産			25,807,071		G
土地		14,353,861			
立木竹		5,830			
建物		10,784,194			
工作物		228,008			
機械器具		0			
物品		245,624			
船舶		0			
航空機		0			
その他の有形固定資産		164,878			
建設仮勘定		24,675			
無形固定資産			41,811		H
地上権		0			
著作権・特許権		0			
ソフトウェア		0			
電話加入権		0			
のれん		0			
その他の無形固定資産		41,811			
棚卸資産			22,267		I
インフラ資産				71,256,544	K
公共用財産用地		47,923,976			
公共用財産施設		22,066,359			
その他の公共用財産		1,265,009			
公共用財産建設仮勘定		1,200			
繰延資産				0	L
資産合計				104,602,928	N=F+M
【負債の部】					
1. 流動負債				2,630,192	O
未払金及び未払費用			919,271		
前受金及び前受収益			67		
引当金			138,512		
賞与引当金		138,512			
預り金（保管金等）			229,831		
公債（短期）			1,242,240		
短期借入金			0		
その他の流動負債			100,270		
2. 非流動負債				17,187,357	P
公債			12,975,992		
借入金			1,228,041		
責任準備金			0		
引当金			2,874,335		
退職給付引当金		2,874,335			
損失補償等引当金		0			
その他の引当金		0			
負ののれん			0		
その他の非流動負債			108,989		
負債合計				19,817,548	Q=O+P
【純資産の部】					
財源			533,397		R
資産形成充当財源（調達源泉別）			-4,245,179		S
税収		323,951			
社会保険料		0			
移転収入		236,987			
公債等		330,571			
その他の財源の調達		-5,136,749			
評価・換算差額等		61			
少数株主持分			0		T
その他の純資産			88,497,162		U
開始時未分析残高		87,677,615			
その他純資産		819,546			
純資産合計				84,785,380	V=R+S+T+U
負債・純資産合計				104,602,928	W=Q+V

CFより

NWMより

【様式第7号】

連結行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

【経常費用】				
1．経常業務費用			7,532,327	E=A+B+C+D
①人件費		2,788,880	A	
議員歳費	88,797			
職員給料	1,696,156			
賞与引当金繰入	138,512			
退職給付費用	192,504			
その他の人件費	672,910			
②物件費		1,857,078	B	
消耗品費	256,376			
維持補修費	217,647			
減価償却費	693,684			
その他の物件費	689,371			
③経費		2,438,920	C	
業務費	9,084			
委託費	1,806,076			
貸倒引当金繰入	344,954			
その他の経費	278,806			
④業務関連費用		447,448	D	
公債費（利払分）	272,619			
借入金支払利息	6,538			
資産売却損	0			
のれん償却額	0			
その他の業務関連費用	168,291			
2．移転支出			8,495,832	F
①他会計への移転支出		0		
②補助金等移転支出		7,453,904		
③社会保障関係費等移転支出		885,521		
④その他の移転支出		156,408		
経常費用合計（総行政コスト）			16,028,159	G=E+F
【経常収益】				
経常業務収益			1,553,419	J=H+I
①業務収益		1,151,542	H	
自己収入	1,150,186			
その他の業務収益	1,356			
②業務関連収益		401,877	I	
受取利息等	13,406			
資産売却益	1,393			
負ののれん償却額	0			
その他の業務関連収益	387,078			
経常収益合計			1,553,419	K=J
【少数株主利益（または少数株主損失）】			0	L
純経常費用（純行政コスト）			-14,474,740	M=(K−G)−L → NWMへ

【様式第8号】

連結純資産変動計算書（NWM）

（単位：千円）

	純資産合計
前期末残高	87,237,630
当期変動額	
Ⅰ．財源変動の部	533,397
1．財源の使途	16,773,737
①純経常費用への財源措置	14,474,740
②固定資産形成への財源措置	1,130,181
事業用資産形成への財源措置	479,528
インフラ資産形成への財源措置	650,653
③長期金融資産形成への財源措置	199,774
④その他の財源の使途	969,042
直接資本減耗	965,925
その他財源措置	3,117
2．財源の調達	17,307,134
①税収	7,686,270
②社会保険料	1,859,346
③移転収入	5,492,872
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	3,901,337
国庫支出金	2,892,200
都道府県等支出金	1,009,137
市町村等支出金	0
その他の移転収入	1,591,535
④その他の財源の調達	2,268,645
固定資産売却収入（元本分）	2,594
長期金融資産償還収入（元本分）	561,494
その他財源調達	1,704,557
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部	-4,245,179
1．固定資産の変動	-3,883,520
①固定資産の減少	5,385,366
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,659,609
除売却相当額	3,725,757
②固定資産の増加	1,501,846
固定資産形成	1,130,181
無償所管換等	371,666
2．長期金融資産の変動	-361,720
①長期金融資産の減少	561,494
②長期金融資産の増加	199,774
3．評価・換算差額等の変動	61
①評価・換算差額等の減少	4,859
再評価損	4,859
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	4,920
再評価益	4,920
その他評価額等増加	0
Ⅲ．少数株主持分変動の部	0
1．少数株主持分の減少	0
2．少数株主持分の増加	0
Ⅳ．その他の純資産変動の部	1,259,532
1．開始時未分析残高	0
2．その他純資産の変動	1,259,532
その他純資産の減少	25,468
その他純資産の増加	1,285,000
当期変動額合計	-2,452,250
当期末残高	84,785,380

【様式第9号】

連結資金収支計算書(CF)【3区分形式】

（単位：千円）

【経常的収支区分】					
Ⅰ．経常的収支					
1．経常的支出				14,896,313	C=A+B
①経常業務費用支出			6,400,481	A	
人件費支出		2,843,623			
物件費支出		1,167,112			
経費支出		2,221,455			
業務関連費用支出(財務的支出を除く)		168,291			
②移転支出			8,495,832	B	
他会計への移転支出		0			
補助金等移転支出		7,453,904			
社会保障関係費等移転支出		885,521			
その他の移転支出		156,408			
2．経常的収入				16,178,575	H=D+E+F+G
①租税収入			7,547,010	D	
②社会保険料収入			1,696,884	E	
③経常業務収益収入			1,441,809	F	
業務収益収入		1,166,818			
業務関連収益収入		274,991			
④移転収入			5,492,872	G	
他会計からの移転収入		0			
補助金等移転収入		3,901,337			
その他の移転収入		1,591,535			
経常的収支				1,282,261	I=H−C
【資本的収支区分】					
Ⅱ．資本的収支					
1．資本的支出				1,734,696	N=J+K+L+M
①固定資産形成支出			1,023,447	J	
②長期金融資産形成支出			179,524	K	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出			0	L	
④その他の資本形成支出			531,724	M	
2．資本的収入				1,080,166	S=O+P+Q+R
①固定資産売却収入			10,565	O	
②長期金融資産償還収入			561,494	P	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入			0	Q	
④その他の資本処分収入			508,107	R	
資本的収支				-654,529	T=S−N
基礎的財政収支				627,732	U=I+T
【財務的収支区分】					
Ⅲ．財務的収支					
1．財務的支出				2,888,092	X=V+W
①支払利息支出			294,069	V	
公債費(利払分)支出		272,619			
借入金支払利息支出		21,449			
②元本償還支出			2,594,024	W	
公債費(元本分)支出		1,245,143			
公債(短期)元本償還支出	1,061,407				
公債元本償還支出	183,736				
借入金元本償還支出		1,213,130			
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	1,213,130				
その他の元本償還支出		135,751			
2．財務的収入				2,376,801	AB=Y+Z+AA
①公債発行収入			1,134,900	Y	
公債(短期)発行収入		0			
公債発行収入		1,134,900			
②借入金収入			1,228,041	Z	
短期借入金収入		0			
借入金収入		1,228,041			
③その他の財務的収入			13,860	AA	
財務的収支				-511,291	AC=AB−X
当期資金収支額				116,441	AD=U+AC
期首資金残高				1,945,147	AE
経費負担割合の変更に伴う差額				-89	
期末資金残高				2,061,500	AF=AD+AE → BSへ